

主要な業務の状況を示す指標等

1 保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成24年度末				平成25年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	1,685,491	100.0	348,270	99.9	1,684,448	99.9	347,485	99.8
死亡保険	1,556,296	101.0	343,011	100.0	1,567,691	100.7	342,658	99.9
生死混合保険	127,256	89.9	5,176	92.8	115,339	90.6	4,758	91.9
生存保険	1,939	73.7	83	78.6	1,418	73.1	69	82.4
個人年金保険	171,967	101.3	13,308	100.1	170,718	99.3	13,140	98.7
団体保険	12,326,750	94.5	81,781	93.6	11,135,039	90.3	77,552	94.8
団体年金保険	3,988,980	94.7	8,609	92.9	3,959,257	99.3	8,223	95.5
財形保険	2,138	100.0	23	99.2	2,138	100.0	23	98.2
財形年金保険	773	97.2	18	94.9	745	96.4	17	95.6
医療保障保険	159,532	97.7	0	95.0	150,424	94.3	0	88.0
就業不能保障保険	10,231	81.3	1	41.7	10,462	102.3	1	102.9

(注) 1. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
2. 個人年金保険・団体保険（年金特約）・財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計額です。
3. 団体年金保険・財形保険・財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、責任準備金額です。
4. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。
5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
6. 主力商品の一つである「J」タイプ（無配当重大疾病保障保険）の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。
（「J」タイプは、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため保有契約高には計上していません）

(単位：件、億円、%)

区 分	平成24年度末				平成25年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険＋Jタイプ	1,685,491	100.0	356,023	101.1	1,684,448	99.9	359,415	101.0
うちJタイプ	38,657	207.7	7,752	212.1	57,483	148.7	11,929	153.9

2 新契約高

①新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成24年度				平成25年度			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	173,025	107.0	35,030	105.1	158,776	91.8	31,980	91.3
死亡保険	164,860	107.4	34,671	105.1	151,894	92.1	31,699	91.4
生死混合保険	8,165	99.3	358	108.8	6,882	84.3	280	78.3
生存保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	8,496	91.4	674	98.6	4,884	57.5	407	60.4
団体保険	14,077	38.2	17	34.2	11,788	83.7	113	634.3
団体年金保険	0	—	0	0.1	—	—	—	0.0
財形保険	41	57.7	0	64.0	30	73.2	0	109.7
財形年金保険	8	100.0	0	167.1	5	62.5	0	44.7
医療保障保険	—	—	—	—	17	—	0	—
就業不能保障保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
2. 個人年金保険・財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
3. 団体年金保険・財形保険・財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、第1回収入保険料です。
4. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。
5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
6. 転換契約は含めていません。
7. 「J」タイプの重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

(単位：件、億円、%)

区 分	平成24年度末				平成25年度末			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険＋Jタイプ	173,025	107.0	39,395	109.0	158,776	91.8	36,708	93.2
うちJタイプ	21,509	158.4	4,364	155.2	21,517	100.0	4,728	108.3

②新契約高（個人保険および個人年金保険、転換による純増加を含む）

(単位：件、百万円)

区 分	平成24年度				平成25年度			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険	175,599	3,488,623	3,503,073	△14,449	160,953	3,184,668	3,198,014	△13,346
死亡保険	167,432	3,452,769	3,467,192	△14,422	154,069	3,156,640	3,169,922	△13,281
生死混合保険	8,167	35,854	35,881	△26	6,884	28,028	28,092	△64
生存保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	8,498	67,424	67,404	19	4,885	40,707	40,703	4

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
3. 「J」タイプの重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

(単位：件、百万円)

区 分	平成24年度末				平成25年度末			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険＋Jタイプ	175,599	3,925,122	3,939,571	△14,449	160,953	3,657,475	3,670,821	△13,346
うちJタイプ	21,509	436,498	436,498	—	21,517	472,806	472,806	—

3 商品別新契約・年度末保有契約高

(単位：件、百万円、%)

	区 分	平成25年度新契約				平成25年度末保有契約			
		件 数	占 率	金 額	占 率	件 数	占 率	金 額	占 率
個 人 保 険	死亡保険	151,894	95.7	3,169,922	99.1	1,567,691	93.1	34,265,818	98.6
	定期保険	92,082	58.0	2,593,962	81.1	1,120,567	66.5	28,641,092	82.4
	逓増定期保険	1,877	1.2	47,014	1.5	17,391	1.0	599,017	1.7
	逓減定期保険	1,465	0.9	89,965	2.8	23,366	1.4	911,282	2.6
	重大疾病保障定期保険	—	—	—	—	22,890	1.4	118,830	0.3
	重度障がい保障定期保険	—	—	—	—	2,701	0.2	13,424	0.0
	年金払定期保険	—	—	—	—	455	0.0	13,966	0.0
	定期保険(告知扱型)	—	—	—	—	2,991	0.2	5,414	0.0
	定期保険(生活障がい保障型)	3,779	2.4	391,788	12.3	28,283	1.7	2,513,474	7.2
	定期保険(利率変動型)	—	—	—	—	496	0.0	40,075	0.1
	終身保険	4,922	3.1	47,191	1.5	110,659	6.6	1,085,484	3.1
	重大疾病保障終身保険	—	—	—	—	4,058	0.2	19,082	0.1
	重度障がい保障終身保険	—	—	—	—	242	0.0	1,204	0.0
	連生終身保険	—	—	—	—	552	0.0	19,998	0.1
	告知扱終身保険	—	—	—	—	89	0.0	280	0.0
	変額保険(終身型)	—	—	—	—	6,547	0.4	49,105	0.1
	医療保険	26,252	16.5	—	—	168,921	10.0	21,934	0.1
	重大疾病保障保険	21,517	13.6	—	—	57,483	3.4	—	—
	定期特約	—	—	—	—	(25,994)	—	212,149	0.6
	生死混合保険	6,882	4.3	28,092	0.9	115,339	6.8	475,818	1.4
	養老保険	6,882	4.3	28,092	0.9	107,218	6.4	428,853	1.2
	定期付養老保険	—	—	—	—	1	0.0	9,101	0.0
	変額保険(有期型)	—	—	—	—	103	0.0	276	0.0
	育英年金付こども保険	—	—	—	—	7,799	0.5	37,154	0.1
	その他	—	—	—	—	218	0.0	432	0.0
	生存保険	—	—	—	—	1,418	0.1	6,909	0.0
	こども保険	—	—	—	—	—	—	—	—
	貯蓄保険	—	—	—	—	995	0.1	2,274	0.0
	終身介護保障保険	—	—	—	—	423	0.0	4,635	0.0
	計	158,776	100.0	3,198,014	100.0	1,684,448	100.0	34,748,546	100.0

(注) 新契約に転換契約は含めていません。

(単位：件、百万円)

	区 分	平成25年度新契約		平成25年度末保有契約	
		件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 年 金 保 険	増額配当付年金保険	—	—	158	211
	個人年金保険	4,884	40,703	168,394	1,283,712
	個人変額年金保険	—	—	654	5,231
	個人保険年金特約	—	—	16	409
	年金支払特約	—	—	1,358	23,693
	年金支払特則	—	—	1	24
	保障内容移行特約	—	—	137	801
	計	4,884	40,703	170,718	1,314,083
団 体 保 険	団体定期保険	—	—	1,918,218	1,945,403
	総合福祉団体定期保険	11,788	11,320	958,841	1,155,794
	団体信用生命保険	—	—	8,253,515	4,622,078
	消費者信用団体生命保険	—	—	—	—
	団体終身保険	—	—	402	1,448
	心身障がい者扶養者生命保険	—	—	(50,675)	29,927
	年金特約	—	—	4,063	632
	計	11,788	11,320	11,135,039	7,755,285

(単位：件、百万円)

	区 分	平成25年度新契約		平成25年度末保有契約	
		件 数	金 額	件 数	金 額
団体年金保険	企業年金保険	—	—	—	—
	新企業年金保険	—	—	3,710,559	262,829
	拠出型企業年金保険	—	—	248,698	511,919
	厚生年金基金保険	—	—	—	—
	国民年金基金保険	—	—	—	1,036
	団体生存保険	—	—	—	—
	確定拠出年金保険	—	—	—	5,004
	確定給付企業年金	—	—	—	41,573
	計	—	—	3,959,257	822,362
財形保険	財形貯蓄保険	28	0	688	1,930
	財形住宅貯蓄積立保険	2	0	110	330
	財形給付金保険	—	—	1,340	62
	計	30	0	2,138	2,322
財形年金保険	財形年金保険	—	—	22	59
	財形年金積立保険	5	0	723	1,671
	計	5	0	745	1,731
医療保障保険	個人型	17	0	73	0
	団体型	—	—	150,351	34
	計	17	0	150,424	35
就業不能保険	就業不能保障保険	—	—	—	—
	団体就業不能保険	—	—	10,462	196
	計	—	—	10,462	196
受再保険		—	—	—	—

(注) 1. 定期特約・心身障がい者扶養者生命保険の件数は計に含めていません。

2. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。

3. 個人年金保険・団体保険(年金特約)・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始前契約については年金開始時における年金原資、年金開始後契約については責任準備金額です。

4. 団体年金保険・財形保険・財形年金積立保険の新契約金額は、第1回保険料、保有金額は責任準備金額です。

5. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。

6. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

4 年換算保険料

①新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	67,632	115.6	64,917	96.0
個人年金保険	4,028	83.6	1,554	38.6
合計	71,661	113.2	66,472	92.8
うち医療保障・生前給付保障等	9,598	139.6	9,841	102.5

②保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	576,519	102.0	589,282	102.2
個人年金保険	60,229	103.3	59,669	99.1
合計	636,749	102.1	648,952	101.9
うち医療保障・生前給付保障等	56,844	109.4	61,982	109.0

(注) 1. 年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。なお、新契約には転換純増加を含めています。

2. うち医療保障・生前給付保障等は、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

5 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			平成24年度末	平成25年度末
死 亡 保 障	普通死亡	個人保険	34,818,705	34,741,636
		個人年金保険	11,191	10,250
		団体保険	8,177,480	7,754,652
		団体年金保険	—	—
		その他共計	43,007,377	42,506,539
	災害死亡	個人保険	(4,470,202)	(4,141,699)
		個人年金保険	(7,970)	(7,300)
		団体保険	(853,712)	(795,159)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(5,331,885)	(4,944,159)
	その他の条件付死亡	個人保険	(2,642)	(2,300)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(21,547)	(21,253)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(24,189)	(23,553)
生 存 保 障	満期・生存給付	個人保険	8,387	6,909
		個人年金保険	1,074,743	1,043,890
		団体保険	7	8
		団体年金保険	—	—
		その他共計	1,083,821	1,051,430
	年金	個人保険	(380)	(360)
		個人年金保険	(173,812)	(173,667)
		団体保険	(100)	(92)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(174,435)	(174,261)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	244,908	259,943
		団体保険	694	624
		団体年金保険	860,965	822,362
		その他共計	1,110,062	1,086,362
入 院 保 障	災害入院	個人保険	(4,026)	(4,028)
		個人年金保険	(19)	(17)
		団体保険	(1,161)	(1,073)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(5,247)	(5,154)
	疾病入院	個人保険	(4,003)	(4,058)
		個人年金保険	(19)	(17)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(4,062)	(4,111)
	その他の条件付入院	個人保険	(1,916)	(1,709)
		個人年金保険	(13)	(13)
		団体保険	(15)	(14)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(1,945)	(1,737)

- (注) 1. ()内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しています。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		平成24年度末	平成25年度末
障がい保障	個人保険	176,449	163,993
	個人年金保険	911	866
	団体保険	748,230	630,809
	団体年金保険	—	—
	その他共計	925,590	795,668
手術保障	個人保険	624,288	613,748
	個人年金保険	3,922	3,684
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	628,210	617,432

6 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		平成24年度末	平成25年度末
死亡保険	終身保険	1,116,245	1,126,050
	定期保険	32,871,650	32,856,578
	その他共計	34,301,102	34,265,818
生死混合保険	養老保険	464,574	429,286
	定期付養老保険	9,886	9,101
	その他共計	517,602	475,818
生存保険	こども保険	—	—
	貯蓄保険	3,398	2,274
	終身介護保障保険	4,988	4,635
	計	8,387	6,909
年金保険	個人年金保険	1,330,844	1,314,083
災害・疾病関係特約	災害割増特約	4,468,115	4,140,714
	入院特約	2,171	1,923
	生活習慣病入院特約	1,311	1,165
	女性疾病入院特約	366	329
	通院特約	190	170

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資及び定期特約の死亡保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を表します。

2. 入院(通院)特約の金額は、入院(通院)給付日額を表します。

3. 生活習慣病入院特約には成人病入院特約を含めています。

7 異動状況の推移

①個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	1,685,366	34,862,687	1,685,491	34,827,092
新契約	173,025	3,503,073	158,776	3,198,014
更新	59,837	805,273	54,443	781,118
復活	1,656	24,886	1,787	24,029
保険金額の増加	—	46,262	—	40,122
転換による増加	2,574	60,620	2,177	50,205
その他の増加	8,659	130,017	9,609	119,237
死亡	6,572	119,365	6,202	111,604
満期	88,888	1,145,912	79,176	1,090,388
保険金額の減少	—	455,768	—	434,963
転換による減少	2,667	75,069	2,302	63,551
解約	130,325	2,503,188	122,135	2,298,536
失効	8,248	170,278	7,716	157,117
その他の減少	8,926	136,144	10,304	135,113
年末現在	1,685,491	34,827,092	1,684,448	34,748,546
(増加率)	(0.0)	(△0.1)	(△0.1)	(△0.2)
純増加	125	△35,594	△1,043	△78,546
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 金額は、死亡保険・生死混合保険・生存保険の主要保障部分の数値を合計したものです。

②個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	169,795	1,329,241	171,967	1,330,844
新契約	8,496	67,404	4,884	40,703
復活	51	266	73	363
金額の増加	—	227	—	260
転換による増加	2	32	1	13
その他の増加	4,959	45,319	5,112	47,945
死亡	550	4,877	543	4,489
支払満了	1,293	—	1,443	—
金額の減少	—	2,220	—	2,209
転換による減少	2	12	2	9
解約	4,435	38,772	4,017	33,693
失効	138	903	167	1,335
その他の減少	4,918	43,702	5,147	46,072
年末現在	171,967	1,330,844	170,718	1,314,083
(増加率)	(1.3)	(0.1)	(△0.7)	(△1.3)
純増加	2,172	1,602	△1,249	△16,760
(増加率)	(△22.2)	(—)	(—)	(—)

(注) 金額は年金開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計を表します。

③団体保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	13,044,303	8,740,553	12,326,750	8,178,181
新契約	14,077	1,784	11,788	11,320
更新	3,046,931	3,328,258	2,889,275	3,122,317
復活	—	—	—	—
中途加入	1,085,561	751,858	820,582	666,755
保険金額の増加	—	85,078	—	32,362
その他の増加	487	95	447	80
死亡	35,101	16,534	33,024	15,472
満期	3,011,280	3,421,667	3,009,497	3,262,723
脱退	1,091,120	544,521	1,036,698	590,467
保険金額の減少	—	489,606	—	345,417
解約	726,823	256,883	727,873	41,502
失効	10	50	—	—
その他の減少	275	81	106,711	56
年末現在	12,326,750	8,178,181	11,135,039	7,755,285
(増加率)	(△5.5)	(△6.4)	(△9.7)	(△5.2)
純増加	△717,553	△562,371	△1,191,711	△422,896
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 金額は死亡保険・年金特約の主要保障金額の合計を表します。

2. 件数は被保険者数を表します。

④団体年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	4,210,444	926,916	3,988,980	860,965
新契約	—	0	—	—
年金支払	391,726	10,906	364,609	10,313
一時金支払	357,459	84,323	340,047	68,581
解約	200,485	15,145	6,170	3,253
年末現在	3,988,980	860,965	3,959,257	822,362
(増加率)	(△5.3)	(△7.1)	(△0.7)	(△4.5)
純増加	△221,464	△65,950	△29,723	△38,602
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 「年始現在」、「年末現在」の金額は各時点の責任準備金の額を表します。

2. 「新契約」の金額は、第1回収入保険料です。

3. 件数は被保険者数を表します。

8 平成25年度にお支払した契約者配当

- ①個人保険・個人年金保険
- ・前年度配当を据え置きました。
- ②団体保険
- ・前年度配当を据え置きました。
- ③団体年金保険
- ・利差配当は、責任準備金に対して0.05%の配当を実施しました。
 - ・死差配当は、据え置きました。
- ④財形保険
- ・種類に応じ、責任準備金に対して0～0.50%の配当を実施しました。

平成25年度にお支払した契約者配当金(例)

①10年満期 定期保険の例

45歳加入、男性、月払、定期保険集団(500人以上)扱、死亡保険金 1億円

契約年度	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当金]	
平成22年度	3年	(636,000円)	60,792円
平成20年度	5年	(636,000円)	60,792円
平成18年度	7年	(660,000円)	14,400円
平成15年度	[満期]10年	(660,000円)	52,980円

(注) 1.()内は、月払保険料の年額を示します。
2. 契約者配当金は、年額を示します。
3. 契約年度が平成20年度、平成22年度のものは更新契約(45歳で更新)を示します。

②70歳満期 定期保険の例

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1億円

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当金]	
平成20年度	5年	(887,800円)	1,000円
平成18年度	7年	(981,000円)	13,000円
平成15年度	10年	(981,000円)	16,000円
平成10年度	15年	(890,400円)	0円
平成5年度	20年	(845,600円)	0円
昭和63年度	25年	(932,000円)	116,000円

(注) ()内は、保険料を示します。

9 平成26年度にお支払する契約者配当

(1)契約者配当準備金への繰入

個人保険・個人年金保険・団体保険の保険契約に対する契約者配当率は据え置きます。また、団体年金保険の保険契約に対しては、運用関係配当を実施します。その結果、平成25年度の契約者配当準備金繰入額は13,951百万円となりました。

なお、契約者配当準備金繰入額13,951百万円は、当社定款に定める契約者配当の対象となる金額27,960百万円の100分の50に当たります^(注)。

(注) 当社定款では、契約者配当準備金への繰入額を「契約者配当の対象となる金額」の一定以上(現在は、100分の20以上)とする旨、規定しています。なお、「契約者配当の対象となる金額」は、毎決算期において、有配当保険の区分の損益に基づいて計算します。
また、有配当保険の区分の損益には、損益計算書上の損益のうち当該区分に属するもののほか、有配当保険の区分が保険以外の区分との間で授受する金額(有配当保険に係る保険事故の発生その他の理由により当該決算期後に発生し得る危険であって通常の予測を超えるものに対する準備のために、会社が合理的と判断する基準に従って計算した金額等)に係る損益を含めています。
なお、上記の契約者配当の対象となる金額は、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた責任準備金に係る損益を含んでいます。この損益を除いた場合、契約者配当の対象となる金額は32,109百万円となり、契約者配当準備金繰入額13,951百万円は100分の43に当たります。

(2)平成26年度にお支払する契約者配当金

- ①個人保険・個人年金保険
- ・前年度配当を据え置きます。
- ②団体保険
- ・前年度配当を据え置きます。
- ③団体年金保険
- ・利差配当は、責任準備金に対して0.05%の配当を実施します。
 - ・死差配当は、据え置きます。
- ④財形保険
- ・種類に応じ、責任準備金に対して0～0.50%の配当を実施します。

平成26年度にお支払する契約者配当金(例)

①10年満期 定期保険の例

45歳加入、男性、月払、定期保険集団(500人以上)扱、死亡保険金 1億円

更新年度 (契約年度)	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当金]	
平成23年度	3年	(636,000円)	60,792円
平成21年度	5年	(636,000円)	60,792円
平成19年度	7年	(636,000円)	60,792円
平成16年度	[満期]10年	(660,000円)	52,980円

(注) 1.()内は、月払保険料の年額を示します。
2. 契約者配当金は、年額を示します。
3. 更新年度(契約年度)が平成16年度のものは、契約年度が平成16年度の新契約を示します。

②70歳満期 定期保険の例

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1億円

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当金]	
平成19年度	7年	(887,800円)	0円
平成16年度	10年	(981,000円)	16,000円
平成11年度	15年	(922,300円)	43,000円
平成6年度	20年	(885,900円)	0円
平成元年度	25年	(932,000円)	116,000円

(注) 1.()内は、保険料を示します。
2. 契約年度が平成11年度のものは、契約日が平成11年4月2日から平成11年12月1日までの契約を示します。

保険契約に関する指標等

1 解約失効高

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
個人保険	2,673,466	2,455,654
個人年金保険	39,675	35,029
計	2,713,142	2,490,683
団体保険	256,933	41,502

2 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	平成24年度	平成25年度
個人保険	△0.1	△0.2
個人年金保険	0.1	△1.3
計	△0.1	△0.3
団体保険	△6.4	△5.2
団体年金保険	△7.1	△4.5

3 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度
新契約平均保険金	20,246	20,141
保有契約平均保険金	20,662	20,629

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含めていません。

4 新契約率(対年度始)

(単位：%)

区 分	平成24年度	平成25年度
個人保険	10.05	9.18
個人年金保険	6.16	3.75
計	9.93	9.02
団体保険	0.02	0.14

(注) 転換契約は含みません。個人年金保険は年金支払開始前契約に対する率です。

5 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	平成24年度	平成25年度
個人保険	8.72	8.05
個人年金保険	3.81	3.40
計	8.57	7.91
団体保険	7.57	4.34

(注) 解約失効率は、契約高の減額または増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を表します。

(ご参考)

個人保険および個人年金について、解約失効高を単純に年始保有契約高で割った解約失効率は次表のとおりです。

(単位：%)

区 分	平成24年度	平成25年度
解約失効率	7.50	6.89

6 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成25年度
平均保険料	277,431	251,895

(注) 1. 転換契約は含めていません。
2. 平均保険料は年換算した数値です。

7 個人保険平均予定利率

(単位：%)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
平均予定利率	2.54	2.42

(注) 個人保険には、個人年金保険を含めています。

8 死亡率(個人保険主契約)

(単位：‰)

区 分	平成24年度	平成25年度
件数率	3.89	3.67
金額率	3.40	3.19

(注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しています。
2. 1‰(パーミル)は1,000分の1を表しています。

9 特約発生率(個人保険)

(単位：‰)

区 分		平成24年度	平成25年度
災害死亡保障契約	件数率	0.258	0.175
	金額率	0.320	0.224
障がい保障契約	件数率	0.408	0.411
	金額率	0.121	0.135
災害入院保障契約	件数率	5.333	5.523
	金額率	126.2	127.1
疾病入院保障契約	件数率	67.816	69.141
	金額率	966.9	739.5
成人病入院保障契約	件数率	51.767	51.840
	金額率	989.2	980.8
疾病・傷害手術保障契約	件数率	47.896	45.877

(注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しています。
2. 1‰(パーミル)は1,000分の1を表しています。

10 事業費率(対収入保険料)

(単位：%)

区 分	平成24年度	平成25年度
事業費率	13.7	14.0

11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	5	5

12 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：％)

区 分	平成24年度	平成25年度
支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	100.0	100.0

13 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：％)

格付区分	平成24年度	平成25年度
AA－	82.4	85.2
A＋	6.4	6.3
A－	11.2	8.5

(注) 格付は各年度末時点のスタンダード&プアーズによるものに基づいています。

14 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
未だ収受していない再保険金の額	48	241

15 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：％、百万円)

区 分		比 率	分 子	分 母
平成24年度	第三分野発生率	31.6	17,206	54,400
	医療(疾病)	37.1	14,089	37,965
	がん	55.3	294	532
	介護	0.1	2	3,427
	その他	22.6	2,819	12,474
平成25年度	第三分野発生率	30.4	18,076	59,413
	医療(疾病)	36.9	13,588	36,796
	がん	50.7	250	494
	介護	10.1	381	3,779
	その他	21.0	3,855	18,342

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しています。

①医療(疾病)：医療保険、入院特約、成人病入院特約等。

②がん：がん医療保険、がん入院特約、がん割増特約。

③介護：終身介護保障保険、無配当歳満期定期保険(生活障がい保障型)(生活障がい保険金部分)等。

④その他：重大疾病保障保険等。

2. 発生率は以下の算式により算出しています。

{保険金・給付金等の支払額+対応する支払備金繰入額+保険金・給付金支払に係る事業費等}÷{(年度始保有契約年換算保険料+年度末保有契約年換算保険料)／2}

3. (注) 2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いています。

4. (注) 2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しています。

経理に関する指標等

1 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成24年度末	平成25年度末
保 険 金	死亡保険金	19,220	17,945
	災害保険金	342	361
	高度障がい保険金	6,284	6,718
	満期保険金	1,448	1,606
	その他	47	58
	小計	27,344	26,689
年金		808	216
給付金		2,976	2,745
解約返戻金		8,656	8,598
その他共計		40,102	38,584

2 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成24年度末	平成25年度末
責 任 準 備 金 (危険準備金を除く)	個人保険	3,074,817	3,216,599
	(一般勘定)	(3,058,909)	(3,199,621)
	(特別勘定)	(15,908)	(16,977)
	個人年金保険	659,728	674,431
	(一般勘定)	(655,016)	(669,934)
	(特別勘定)	(4,711)	(4,496)
	団体保険	11,205	11,232
	(一般勘定)	(11,205)	(11,232)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団体年金保険	860,778	822,181
	(一般勘定)	(860,778)	(822,181)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	その他	4,263	4,150
	(一般勘定)	(4,263)	(4,150)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	小計	4,610,792	4,728,595
	(一般勘定)	(4,590,172)	(4,707,121)
	(特別勘定)	(20,620)	(21,474)
危険準備金		58,858	60,658
合計		4,669,651	4,789,254
(一般勘定)		(4,649,031)	(4,767,779)
(特別勘定)		(20,620)	(21,474)

3 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
保険料積立金	4,464,532	4,578,722
未経過保険料	146,260	149,873
払戻積立金	—	—
危険準備金	58,858	60,658
合計	4,669,651	4,789,254

4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

区 分		平成24年度末	平成25年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	同 左
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	同 左
積立率(危険準備金を除く)		100%	100%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含めていません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

5 責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	10,369	4.00～5.00
1981年度～1985年度	33,929	5.00～5.50
1986年度～1990年度	313,040	5.50
1991年度～1995年度	581,480	3.75～5.50
1996年度～2000年度	552,257	2.00～3.75
2001年度～2005年度	921,019	1.00～1.50
2006年度～2010年度	1,023,394	1.00～1.50
2011年度	175,097	1.00～1.50
2012年度	160,258	1.00～1.50
2013年度	98,708	1.00～1.50
一般勘定計	3,869,556	—
特別勘定	21,474	
責任準備金合計	3,891,031	

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(危険準備金は除く)を記載しています。

2. 予定利率は、各契約年度別の責任準備金の計算に使用している主な予定利率を記載しています。

6 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定）

(単位：百万円)

	平成24年度末	平成25年度末
責任準備金残高（一般勘定）	477	410

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。

2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式			平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式
計算の基礎となる係数	予定死亡率		平成8年大蔵省告示第48号に定める率
	割引率		年 1.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
	期待収益率		年 1.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
	ボラティリティ (資産価格の予想変動率)	国内株式	18.4%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
		邦貨建債券	3.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
		外国株式	18.1%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
		外貨建債券	12.1%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
	予定解約率		特別勘定の残高÷基本保険金の水準と経過年数により0～8% (保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)

7 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成24年度							平成25年度						
	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計
当期首現在高	65,607	1,183	11,467	150	53	120	78,583	60,472	1,209	11,622	569	45	109	74,029
利息による増加	157	3	0	—	0	—	161	107	2	0	—	0	—	110
配当金支払による減少	8,866	101	9,693	126	11	119	18,917	8,326	105	9,993	527	9	107	19,069
その他による増加	△0	0	△0	—	△0	—	△0	△11	△0	2	—	△0	—	△9
当期繰入額	3,575	124	9,847	544	3	108	14,202	3,281	152	9,913	501	3	99	13,951
当期末現在高	60,472 (49,978)	1,209 (1,081)	11,622 (305)	569 (—)	45 (42)	109 (—)	74,029 (51,407)	55,523 (45,303)	1,258 (1,098)	11,545 (286)	543 (—)	39 (36)	101 (—)	69,011 (46,725)

(注) 1. ()内はうち積立配当金額です。

2. 「その他による増加」の「△」は減少を表します。

8 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成24年度			平成25年度			計上の理由 および算定方法
		当期首残高	当期末残高	当期 増減(△)額	当期首残高	当期末残高	当期 増減(△)額	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	1,915	1,925	9	1,925	104	△1,821	会計方針に 記載済につき記載省略
	個別貸倒引当金	4,329	3,446	△882	3,446	490	△2,956	同上
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—
役員賞与引当金		94	85	△8	85	90	5	会計方針に 記載済につき記載省略
退職給付引当金		16,799	20,295	3,496	18,913	16,015	△2,897	同上
役員退職慰労引当金		2,189	—	△2,189	—	—	—	同上
価格変動準備金		50,489	60,971	10,481	60,971	74,844	13,873	同上

(注)平成25年度の退職給付引当金の当期首残高は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直したことに伴い、1,382百万円減少しています。

9 特定海外債権引当勘定の状況

平成24年度末、平成25年度末とも残高はありません。

10 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		110,000	—	—	110,000	
うち既発行株式	普通株式	(2,900,000株)	—	—	(2,900,000株)	
		110,000	—	—	110,000	
計		110,000	—	—	110,000	
資本剰余金	資本準備金	35,054	—	—	35,054	
	計	35,054	—	—	35,054	

11 保険料明細表

① 払方別保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
個人保険	611,216	604,730
(うち一時払)	(55,781)	(37,187)
(うち年払)	(177,915)	(188,072)
(うち半年払)	(595)	(568)
(うち月払)	(376,924)	(378,902)
個人年金保険	34,179	31,783
(うち一時払)	(1,516)	(53)
(うち年払)	(6,233)	(5,500)
(うち半年払)	(87)	(103)
(うち月払)	(26,341)	(26,126)
団体保険	30,036	28,418
団体年金保険	47,617	46,236
その他共計	723,929	712,058

② 収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度
個人保険	121,228	103,100
初年度保険料		
次年度以降保険料	524,167	533,413
個人年金保険		
小計	645,396	636,514
団体保険	6	21
初年度保険料		
次年度以降保険料	30,029	28,396
小計	30,036	28,418
団体年金保険	77	0
初年度保険料		
次年度以降保険料	47,540	46,235
小計	47,617	46,236
その他共計	121,326	103,137
初年度保険料		
次年度以降保険料	602,602	608,920
合計	723,929	712,058
(増加率)	(0.6)	(△1.6)

12 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 合計	平成25年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
死亡保険金	124,137	115,643	101,398	30	14,211	—	—	3
災害保険金	1,571	1,060	962	—	98	—	—	—
高度障がい保険金	13,601	14,260	13,045	—	1,214	—	—	0
満期保険金	36,635	34,072	34,021	0	—	—	50	—
その他	77	69	—	—	—	—	—	69
合計	176,023	165,106	149,428	30	15,523	—	50	73

13 年金明細表

(単位：百万円)

平成24年度 合計	平成25年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
40,063	43,972	63	33,338	108	10,313	149	—

14 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 合計	平成25年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
死亡給付金	1,908	1,185	15	1,161	6	—	2	—
入院給付金	7,572	6,966	6,818	25	106	—	—	16
手術給付金	5,630	5,413	5,389	23	—	—	—	—
障がい給付金	226	202	162	—	40	—	—	—
生存給付金	1,396	1,246	1,205	—	—	—	41	—
その他	90,949	76,842	117	8,058	75	68,581	0	9
合計	107,685	91,857	13,709	9,268	228	68,581	44	25

15 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

平成24年度 合計	平成25年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
219,197	208,007	194,562	10,486	—	2,732	225	—

16 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度					平成25年度				
	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	48,980	1,177	34,217	14,762	69.9	47,393	1,115	32,861	14,531	69.3
建物	46,886	1,063	32,401	14,485	69.1	44,311	964	31,011	13,300	70.0
リース資産	—	—	—	—	—	1,024	45	45	979	4.4
その他の有形固定資産	2,093	113	1,816	277	86.8	2,057	105	1,805	252	87.7
無形固定資産	12,107	1,838	5,120	6,987	42.3	11,054	1,840	3,907	7,146	35.3
その他	1,056	64	454	601	43.0	1,034	58	479	555	46.3
合計	62,143	3,079	39,792	22,351	64.0	59,482	3,014	37,248	22,233	62.6

17 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
営業活動費	25,806	25,937
営業職員経費	13,735	13,645
募集代理店経費	11,735	11,984
選択経費	335	307
営業管理費	17,874	18,058
募集機関管理費	17,010	17,472
広告宣伝費	864	585
一般管理費	55,355	55,381
人件費	17,911	17,643
物件費	36,343	36,698
(寄付・協賛金・諸会費)	(40)	(48)
負担金	1,099	1,039
合計	99,036	99,377

(注) 1. 選択経費の主なもの、保険契約時の診査経費です。

2. 物件費の主なもの、保険料収納関係経費、システム関連経費及び店舗経費です。

3. 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する負担金です。

18 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
国税	3,568	3,585
消費税	2,582	2,614
地方法人特別税	934	920
印紙税	51	48
登録免許税	0	1
その他の国税	0	0
地方税	2,261	2,233
地方消費税	645	653
法人事業税	1,207	1,188
固定資産税	287	280
事業所税	96	88
償却資産税	23	22
その他の地方税	0	0
合計	5,829	5,818

19 リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

20 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
平成24年度末	リース債務	—	—	—	—	—	—	—
平成25年度末	リース債務	490	458	80	—	—	—	1,029

資産関係

1 資産の運用状況(一般勘定)

①運用環境

【各種金融指標】

		平成24年度末	平成25年度末
国内債券	新発10年国債利回り	0.55%	0.64%
国内株式	日経平均株価	12,397円	14,827円
外国債券	米国10年国債利回り	1.85%	2.72%
外国株式	S & P 500指数	1,569.19	1,872.34
為 替	円/ドル	94.05円	102.92円
	円/ユーロ	120.73円	141.65円

②運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間等の商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則した資産運用を行うために、収益・リスク・資本を一体的に管理する枠組みのもと、戦略的な資金配分をすることにより運用収益の向上をめざしています。

③運用実績の概況

平成25年度末の一般勘定資産は、1,727億円増加し5兆5,505億円（平成24年度末5兆3,778億円）となりました（以下、括弧内は平成24年度の数値）。

平成25年度は、国内金利が低位で推移したため国債を中心とした公社債の投資を抑制した一方、将来の利息収入の増加を目的に外国公社債(外国証券)を増加させました。

平成25年度末の主な資産構成は、公社債53.4%（56.5%）、株式4.8%（4.3%）、外国証券18.8%（17.0%）、その他の証券0.9%（0.8%）、貸付金8.8%（9.2%）となりました。

平成25年度の資産運用関係収支は、1,116億円（854億円）となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入1,278億円（1,159億円）、売買目的有価証券運用益153億円（160億円）、有価証券売却益87億円（49億円）、金融派生商品費用139億円（187億円）、その他運用費用131億円（171億円）、有価証券売却損100億円（21億円）等となりました。

2 ポートフォリオの推移(一般勘定)

①資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	250,448	4.7	206,462	3.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	181,978	3.4	341,079	6.1
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	15,233	0.3	33	0.0
有価証券	4,228,239	78.6	4,324,433	77.9
公社債	3,038,870	56.5	2,964,519	53.4
株式	232,744	4.3	265,390	4.8
外国証券	915,934	17.0	1,046,170	18.8
公社債	423,644	7.9	492,082	8.9
株式等	492,289	9.2	554,087	10.0
その他の証券	40,690	0.8	48,353	0.9
貸付金	493,868	9.2	486,880	8.8
保険約款貸付	81,020	1.5	80,410	1.4
一般貸付	412,848	7.7	406,470	7.3
不動産	127,943	2.4	125,005	2.3
繰延税金資産	22,838	0.4	10,208	0.2
その他	62,663	1.2	57,069	1.0
貸倒引当金	△5,372	△0.1	△594	△0.0
合計	5,377,841	100.0	5,550,577	100.0
うち外貨建資産	700,867	13.0	867,571	15.6

②資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	32,472	△43,986
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△80,481	159,100
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△1,635	△15,199
有価証券	349,212	96,194
公社債	202,950	△74,350
株式	25,953	32,645
外国証券	211,818	130,236
公社債	116,950	68,437
株式等	94,868	61,798
その他の証券	△91,509	7,663
貸付金	△67,863	△6,988
保険約款貸付	△2,230	△609
一般貸付	△65,632	△6,378
不動産	△2,435	△2,938
繰延税金資産	△30,025	△12,630
その他	4,134	△5,593
貸倒引当金	872	4,778
合計	204,251	172,736
うち外貨建資産	221,598	166,703

3 運用利回り(一般勘定)

(単位：%)

区 分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	0.11	0.11
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	0.40	1.35
商品有価証券	—	—
金銭の信託	0.84	13.87
有価証券	1.72	2.33
公社債	1.42	1.51
株式	1.34	4.12
外国証券	3.61	4.19
その他の証券	△3.46	10.08
貸付金	2.63	1.90
うち一般貸付	2.40	1.52
不動産	2.08	2.08
一般勘定計	1.65	2.12
うち株式以外	1.66	2.06
うち海外投融資	3.28	3.95

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

4 主要資産の平均残高(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	178,328	201,311
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	282,483	226,071
商品有価証券	—	—
金銭の信託	14,957	9,108
有価証券	3,908,721	4,093,630
公社債	2,892,196	2,942,661
株式	172,152	164,277
外国証券	753,398	941,327
その他の証券	90,974	45,363
貸付金	534,997	481,128
うち一般貸付	453,628	401,198
不動産	128,989	125,561
一般勘定計	5,167,858	5,256,447
うち株式以外	4,995,706	5,092,169
うち海外投融資	838,261	1,035,501

(注) 1. 帳簿価額ベースの日々平均残高を記載しています。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

5 資産運用収益明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
利息及び配当金等収入	115,937	127,803
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	116	1,260
売買目的有価証券運用益	16,091	15,354
有価証券売却益	4,969	8,725
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	854	1,820
その他運用収益	2,312	3,035
合計	140,281	158,001

6 資産運用費用明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
支払利息	13	10
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,115	10,023
有価証券評価損	9,440	3,596
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	18,730	13,907
為替差損	4,813	676
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	2,500
賃貸用不動産等減価償却費	2,586	2,545
その他運用費用	17,100	13,109
合計	54,799	46,369

7 資産運用関係収支(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
資産運用関係収支	85,481	111,631

8 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
預貯金利息	1,520	1,180
有価証券利息・配当金	90,711	106,506
公社債利息	42,013	44,210
株式配当金	6,384	6,895
外国証券利息配当金	35,936	50,631
貸付金利息	13,139	9,807
不動産賃貸料	6,848	7,051
その他共計	115,937	127,803

9 有価証券売却益明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
国債等債券	—	445
株式等	258	1,032
外国証券	4,711	6,800
その他共計	4,969	8,725

10 有価証券売却損明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
国債等債券	1,060	119
株式等	253	1
外国証券	802	9,901
その他共計	2,115	10,023

11 有価証券評価損明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
国債等債券	6	—
株式等	4,078	479
外国証券	1,867	1,488
その他共計	9,440	3,596

12 貸付金償却額(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
貸付金償却額	—	2,500

13 商品有価証券明細表(一般勘定)

平成24年度末、平成25年度末とも残高はありません。

14 商品有価証券売買高(一般勘定)

平成24年度、平成25年度とも売買はありません。

15 有価証券明細表(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,383,912	32.7	1,382,514	32.0
地方債	354,365	8.4	310,296	7.2
社債	1,300,593	30.8	1,271,708	29.4
うち公社・公団債	700,890	16.6	696,956	16.1
株式	232,744	5.5	265,390	6.1
外国証券	915,934	21.7	1,046,170	24.2
公社債	423,644	10.0	492,082	11.4
株式等	492,289	11.6	554,087	12.8
その他の証券	40,690	1.0	48,353	1.1
合計	4,228,239	100.0	4,324,433	100.0
うち劣後債	101,703	2.4	113,059	2.6

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末						平成25年度末					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	647,987	180,360	—	555,564	1,383,912	—	613,833	120,884	—	647,796	1,382,514
地方債	—	13,542	340,822	—	—	354,365	—	13,535	292,461	—	4,300	310,296
社債	—	79,039	1,041,778	—	179,775	1,300,593	—	67,832	987,342	—	216,533	1,271,708
うち公社・公団債	—	79,039	442,076	—	179,775	700,890	—	67,832	412,590	—	216,533	696,956
株式	—	—	231,392	1,351	—	232,744	—	—	264,038	1,351	—	265,390
外国証券	86,054	—	829,879	—	—	915,934	91,917	—	954,252	—	—	1,046,170
公社債	—	—	423,644	—	—	423,644	—	—	492,082	—	—	492,082
株式等	86,054	—	406,234	—	—	492,289	91,917	—	462,170	—	—	554,087
その他の証券	—	—	40,690	—	—	40,690	—	—	48,353	—	—	48,353
合計	86,054	740,569	2,664,923	1,351	735,340	4,228,239	91,917	695,201	2,667,332	1,351	868,630	4,324,433

16 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末							平成25年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合 計
有価証券	260,904	505,011	541,034	658,674	472,044	1,790,569	4,228,239	268,135	422,179	542,230	657,776	523,289	1,910,821	4,324,433
国債	92,393	47,359	16,902	169,603	242,741	814,911	1,383,912	22,248	41,365	—	225,997	202,765	890,137	1,382,514
地方債	44,377	122,380	76,226	92,000	4,690	14,689	354,365	97,458	47,721	84,692	59,264	6,010	15,148	310,296
社債	84,380	200,422	258,178	239,095	129,837	388,678	1,300,593	97,819	171,654	306,616	205,169	127,136	363,311	1,271,708
株式	—	—	—	—	—	232,744	232,744	—	—	—	—	—	265,390	265,390
外国証券	38,543	124,422	187,503	154,977	94,774	315,712	915,934	46,997	157,539	149,098	164,617	187,376	340,539	1,046,170
公社債	31,378	70,867	105,659	65,668	85,571	64,498	423,644	18,228	91,176	65,610	63,382	182,736	70,947	492,082
株式等	7,164	53,555	81,844	89,308	9,203	251,213	492,289	28,768	66,362	83,488	101,235	4,640	269,592	554,087
その他の証券	1,209	10,426	2,223	2,998	—	23,832	40,690	3,612	3,899	1,821	2,726	—	36,293	48,353
買入金銭債権	46,492	1,221	3,225	3,437	—	126,135	180,512	223,593	3,011	4,295	—	—	108,770	339,670
譲渡性預金	40,000	—	—	—	—	—	40,000	45,000	—	—	—	—	—	45,000
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	347,397	506,232	544,260	662,111	472,044	1,916,704	4,448,751	536,728	425,191	546,525	657,776	523,289	2,019,591	4,709,104

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含んでいます。

17 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

(単位：%)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
公社債	1.66	1.66
外国公社債	3.19	3.12

(注) 本表記載の数値は、割引債を除いて算出しています。

18 業種別株式保有明細表(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分		平成24年度末		平成25年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比
水産・農林業		678	0.3	783	0.3
鉱業		—	—	—	—
建設業		13,114	5.6	13,620	5.1
製造業	食料品	7,316	3.1	10,164	3.8
	繊維製品	3,352	1.4	3,299	1.2
	パルプ・紙	294	0.1	315	0.1
	化学	9,188	3.9	12,859	4.8
	医薬品	17,636	7.6	24,010	9.0
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	755	0.3	947	0.4
	ガラス・土石製品	564	0.2	457	0.2
	鉄鋼	937	0.4	1,177	0.4
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	254	0.1	274	0.1
	機械	22,090	9.5	30,238	11.4
	電気機器	7,679	3.3	13,412	5.1
	輸送用機器	160	0.1	289	0.1
	精密機器	20	0.0	20	0.0
	その他製品	2,179	0.9	3,662	1.4
電気・ガス業		8,339	3.6	9,691	3.7
運輸・情報通信業	陸運業	1,885	0.8	1,922	0.7
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	391	0.2	397	0.1
	情報・通信業	4,816	2.1	5,662	2.1
商業	卸売業	3,799	1.6	4,345	1.6
	小売業	154	0.1	169	0.1
金融・保険業	銀行業	108,845	46.8	112,097	42.2
	証券・商品先物取引業	4,862	2.1	4,779	1.8
	保険業	1,868	0.8	1,640	0.6
	その他金融業	2,607	1.1	2,226	0.8
不動産業		6,624	2.8	4,134	1.6
サービス業		2,318	1.0	2,780	1.0
合計		232,744	100.0	265,390	100.0

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

19 貸付金明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
保険約款貸付	81,020	80,410
契約者貸付	80,275	79,731
保険料振替貸付	744	678
一般貸付	412,848	406,470
(うち非居住者貸付)	(1,700)	(2,000)
企業貸付	367,698	372,625
(うち国内企業向け)	(367,698)	(371,625)
国・国際機関・政府関係機関貸付	2,816	1,801
公共団体・公企業貸付	4,752	4,045
住宅ローン	6,235	5,471
消費者ローン	15,990	9,322
その他	15,356	13,203
合計	493,868	486,880
うち劣後特約付貸付	91,500	90,800

20 貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末							平成25年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合 計
変動金利	2,762	12,700	3,727	3,453	5,330	5,777	33,751	2,335	4,267	6,577	2,959	4,642	4,695	25,479
固定金利	51,219	119,292	84,690	51,026	44,590	28,278	379,097	48,394	105,111	87,246	55,762	45,142	39,334	380,991
一般貸付計	53,981	131,993	88,417	54,479	49,921	34,055	412,848	50,730	109,379	93,823	58,722	49,785	44,029	406,470

21 国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)

(単位：件、百万円、%)

区 分		平成24年度末		平成25年度末	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	80	76.2	71	74.0
	金額	307,942	83.7	314,976	84.8
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	25	23.8	25	26.0
	金額	59,755	16.3	56,649	15.2
国内企業向け貸付計	貸付先数	105	100.0	96	100.0
	金額	367,698	100.0	371,625	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業 種	①右の②③④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員300名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員50名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員100名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員100名超 かつ	資本金10億円 以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、及び「その他のサービス」で構成されます。

22 貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分		平成24年度末		平成25年度末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内向け	製造業	45,223	11.0	33,073	8.1
	食料	3,000	0.7	3,000	0.7
	繊維	—	—	1,400	0.3
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	1,000	0.2	1,000	0.2
	化学	8,575	2.1	1,802	0.4
	石油・石炭	—	—	800	0.2
	窯業・土石	—	—	—	—
	鉄鋼	11,121	2.7	9,042	2.2
	非鉄金属	2,000	0.5	1,000	0.2
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	12,624	3.1	8,613	2.1
	電気機械	5,666	1.4	5,000	1.2
	輸送用機械	1,050	0.3	1,350	0.3
	その他の製造業	185	0.0	65	0.0
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	4,002	1.0	3,948	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	29,556	7.2	34,067	8.4
	情報通信業	5,023	1.2	5,013	1.2
	運輸業、郵便業	19,807	4.8	17,031	4.2
	卸売業	55,500	13.4	66,000	16.2
	小売業	1,000	0.2	1,000	0.2
	金融業、保険業	124,535	30.2	124,453	30.6
	不動産業	53,355	12.9	54,945	13.5
	物品賃貸業	27,510	6.7	29,486	7.3
	学術研究、専門・技術サービス業	399	0.1	249	0.1
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	5	0.0	4	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	857	0.2	1,250	0.3
	教育、学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	その他のサービス	2,046	0.5	1,904	0.5
	地方公共団体	4,744	1.1	4,043	1.0
	個人(住宅・消費・納税資金等)	37,581	9.1	27,997	6.9
	合計	411,148	99.6	404,470	99.5
海外向け	政府等	1,700	0.4	1,000	0.2
	金融機関	—	—	1,000	0.2
	商工業(等)	—	—	—	—
	合計	1,700	0.4	2,000	0.5
一般貸付計		412,848	100.0	406,470	100.0

(注) 国内向けの区分は、日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

23 貸付金使途別内訳(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分		平成24年度末		平成25年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金		47,197	12.8	44,943	12.1
運転資金		320,500	87.2	326,682	87.9
合計		367,698	100.0	371,625	100.0

24 貸付金地域別内訳(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
北海道	850	0.2	850	0.2
東北	1,981	0.5	1,795	0.5
関東	303,470	81.2	303,653	80.7
中部	5,254	1.4	2,873	0.8
近畿	61,472	16.5	66,991	17.8
中国	399	0.1	249	0.1
四国	54	0.0	22	0.0
九州	84	0.0	36	0.0
合計	373,567	100.0	376,472	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含めていません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

25 貸付金担保別内訳(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	523	0.1	412	0.1
有価証券担保貸付	86	0.0	112	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	436	0.1	299	0.1
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	8,345	2.0	15,595	3.8
信用貸付	366,398	88.7	362,464	89.2
その他	37,581	9.1	27,997	6.9
一般貸付計	412,848	100.0	406,470	100.0
うち劣後特約付貸付	91,500	22.2	90,800	22.3

26 有形固定資産明細表(一般勘定)

①有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度							平成25年度						
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	77,758	0	8 (8)	—	77,750	—	—	77,750	44	2,061 (1,867)	—	75,733	—	—
建物	52,591	1,103	36 (16)	3,634	50,023	99,835	66.6	50,023	2,137	1,215 (820)	3,498	47,447	101,984	68.2
リース資産	—	—	—	—	—	—	—	—	1,024	—	45	979	45	4.4
建設仮勘定	28	140	—	—	169	—	—	169	1,655	—	—	1,824	—	—
その他の有形固定資産	1,061	205	0	129	1,136	2,122	65.4	1,136	83	1	116	1,102	2,122	65.8
合計	131,440	1,449	46 (24)	3,763	129,080	101,957	—	129,080	4,944	3,278 (2,688)	3,660	127,086	104,151	—
うち賃貸等不動産	101,992	1,283	32 (24)	2,570	100,673	67,433	—	100,673	4,442	2,603 (2,311)	2,534	99,978	70,973	—

(注) 償却累計率は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。また、「当期減少額」欄の()には、減損損失の計上額を記載しています。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
不動産残高	127,943	125,005
営業用	27,874	25,653
賃貸用	100,069	99,351
賃貸用ビル保有数	62棟	61棟

27 固定資産等処分益明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
有形固定資産	—	—
土地	—	—
建物	—	—
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	—	—
その他	39	0
合計	39	0
うち賃貸等不動産	—	—

28 固定資産等処分損明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
有形固定資産	294	451
土地	0	164
建物	293	285
リース資産	—	—
その他	0	1
無形固定資産	142	58
その他	258	472
合計	696	982
うち賃貸等不動産	275	265

29 賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度					平成25年度				
	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	103,326	2,586	67,739	35,586	65.6	105,475	2,545	71,290	34,185	67.6
建物	102,972	2,570	67,433	35,538	65.5	105,120	2,534	70,973	34,147	67.5
リース資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	354	16	305	48	86.4	355	11	316	38	89.2
無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	103,326	2,586	67,739	35,586	65.6	105,475	2,545	71,290	34,185	67.6

30 海外投融資の状況(一般勘定)

① 資産別明細

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
外貨建資産	700,867	69.1	867,571	75.6
公社債	308,790	30.5	404,221	35.2
株式	8,545	0.8	16,277	1.4
現預金・その他	383,531	37.8	447,072	39.0
円貨額が確定した外貨建資産	76,950	7.6	81,962	7.1
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	76,950	7.6	81,962	7.1
円貨建資産	236,193	23.3	197,309	17.2
非居住者貸付	1,700	0.2	2,000	0.2
外国公社債	114,854	11.3	87,860	7.7
外国株式等	109,884	10.8	98,485	8.6
その他	9,754	1.0	8,963	0.8
合計	1,014,012	100.0	1,146,843	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末								平成25年度末							
	外国証券						非居住者貸付		外国証券						非居住者貸付	
	金 額 構成比		公社債		株式等				金 額 構成比		公社債		株式等			
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北米	317,824	34.7	204,507	48.3	113,316	23.0	—	—	347,537	33.2	233,692	47.5	113,845	20.5	—	—
ヨーロッパ	229,052	25.0	131,428	31.0	97,624	19.8	—	—	350,526	33.5	195,725	39.8	154,801	27.9	1,000	50.0
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア	2,294	0.3	—	—	2,294	0.5	—	—	1,036	0.1	—	—	1,036	0.2	—	—
中南米	364,730	39.8	87,708	20.7	277,022	56.3	—	—	344,959	33.0	62,664	12.7	282,294	50.9	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	2,032	0.2	—	—	2,032	0.4	—	—	2,109	0.2	—	—	2,109	0.4	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	1,700	100.0	—	—	—	—	—	—	1,000	50.0
合計	915,934	100.0	423,644	100.0	492,289	100.0	1,700	100.0	1,046,170	100.0	492,082	100.0	554,087	100.0	2,000	100.0

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	517,699	73.9	597,131	68.8
ユーロ	159,747	22.8	245,724	28.3
英ポンド	19,742	2.8	22,733	2.6
香港ドル	2,294	0.3	1,036	0.1
豪ドル	1,383	0.2	945	0.1
合計	700,867	100.0	867,571	100.0

31 海外投融資利回り(一般勘定)

(単位：%)

	平成24年度	平成25年度
海外投融資利回り	3.28	3.95

32 公共関係投融資の概況(新規引受額・貸出額、一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分		平成24年度		平成25年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
公 共 債	国債	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—
	公社・公団債	43	50.8	35	48.7
	小計	43	50.8	35	48.7
貸 付	政府関係機関	42	49.2	37	51.3
	公共団体・公企業	—	—	—	—
	小計	42	49.2	37	51.3
合計		85	100.0	72	100.0

33 各種ローン金利(代表例)

貸出の種類	利 率		
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	平成25年10月10日実施 年1.20%	平成26年1月10日実施 年1.25%	平成26年2月12日実施 年1.20%

(注)平成25年4月1日から平成26年3月31日までに住宅ローン及び消費者ローンの新規貸付の実績はありません。

34 その他の資産明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

資産の種類	平成24年度						平成25年度					
	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘 要	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘 要
繰延資産	1,083	36	63	454	601		1,056	28	50	479	555	
その他	839	—	667	—	171		171	—	40	—	131	
合計	1,922	36	731	454	773		1,228	28	90	479	687	

(ご参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況(平成25年度末)

1. 海外投資(外貨建)

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位：億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	—	—	—
ABCP	—	—	—
SIV	—	—	—
その他	—	—	—

*証券化商品等への投資のための特別目的事業体を対象として記載しています。

②債務担保証券(CDO)

(単位：億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		0	0	12
ABS-CDO		—	—	—
うちサブプライム・ALT-Aエクスポージャー		—	—	—
CLO		0	0	12
シニア		0	0	12
AAA		0	0	4
AA		—	—	7
A		—	—	—
CBO		—	—	—
その他		—	—	—

③その他のサブプライム・ALT-Aエクスポージャー

(単位：億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・ALT-Aエクスポージャー	—	—	—

④商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位：億円)

	時価	(参考)平成24年度末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)	—	—	—	—

⑤レバレッジド・ファイナンス

(単位：億円)

	時価	(参考)平成24年度末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—

⑥その他

(単位：億円)

	時価	差損益	実現損益
ABCP	—	—	—
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	—	—	—
CDS(クレジットデリバティブ取引)	—	—	—
その他	—	—	—

(注) 1. 上記以外に海外のヘッジファンドにおいて、サブプライム関連投資が一部含まれます。それらを含んだ平成25年度末の海外のヘッジファンド全体の状況は、残高(時価)919億円、当年度実現損益153億円です。なお、ヘッジファンドは売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、差損益はありません。

2. 上記以外に主としてクレジット関連商品に投資する外国投資事業組合において、サブプライム関連の投資が一部含まれます。それらを含んだ平成25年度末の当該外国投資事業組合全体の状況は、残高8億円、差損益4億円、当年度実現損益0億円です。

2. 国内投資(円貨建)

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位: 億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	—	—	—
ABCP	—	—	—
SIV	—	—	—
その他	—	—	—

*証券化商品等への投資のための特別目的事業体を対象として記載しています。

②債務担保証券(CDO)

(単位: 億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		8	0	0
ABS-CDO		—	—	—
CLO		8	0	0
シニア		8	0	0
AAA		—	—	—
AA		8	0	0
A		—	—	—
CBO		—	—	—
その他		—	—	—

③その他のサブプライム・ALT-Aエクスポージャー

(単位: 億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・ALT-Aエクスポージャー	—	—	—

④商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位: 億円)

	格付	時価	(参考)平成24年度末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)		73	79	7	1
AAA		—	—	—	—
AA		—	—	—	—
A		—	—	—	—
BBB		—	—	—	—
BB以下		65	65	7	9
格付なし		7	13	—	△7

*裏付資産はすべて国内の不動産(オフィス、商業施設、賃貸住宅)です。

⑤レバレッジド・ファイナンス

(単位: 億円)

	時価	(参考)平成24年度末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	90	214		△23
化学	—	68		1
はん用・生産用・業務用機械	—	39		1
電気機械	28	25		△29
金融業、保険業	50	81		2
生活関連サービス業、娯楽業	12	—		0

⑥その他

(単位: 億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
ABCP		86	—	0
	a-1、J-1以上	86	—	0
		2,166	142	48
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	住宅金融支援機構債券	1,079	60	21
	AAA	942	63	23
	AA	144	18	4
	A	—	—	—
	BBB以下	—	—	—
CDS(クレジットデリバティブ取引)		—	—	—
クレジットリンクノート		314	4	8
		1	△0	0
その他ABS等	AAA	—	—	—
	AA	—	—	—
	A	—	—	—
	BBB	0	△0	0
	BB以下	0	△0	0
	格付なし	—	—	—

(注) 1. 実現損益には、売却損益、有価証券評価損のほか利息配当金等収入などを含んでいます。なお、当年度中の売却・償還等により、平成25年度末残高がないものからの損益も含めています(格付は、売却・償還時の格付で記載しています)。

2. 格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、フィッチ・レーティングスの格付を記載しています。なお、複数の格付がある場合には、いずれか低い格付で記載しています。

有価証券等の時価情報(一般勘定)

1 有価証券の時価情報(一般勘定)

① 売買目的有価証券の評価損益 (単位: 百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	86,054	13,887	91,917	6,339
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	86,054	13,887	91,917	6,339
その他の証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)
 売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計の有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)は、63～64ページをご参照ください。

2 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計の金銭の信託の時価情報は、65～66ページをご参照ください。

3 土地等の時価情報(一般勘定)

土地等は、特別勘定では保有していないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計の土地等の時価情報は、66ページをご参照ください。

4 デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)

デリバティブ取引は、特別勘定では取組んでいないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計のデリバティブ取引の時価情報は、67～70ページをご参照ください。